

留保地に関するこれまでの経緯について

昭和 13 年 5 月	陸軍士官学校（航空兵科）豊岡分校開設、同年 12 月陸軍航空士官学校となる。
昭和 20 年 9 月	米軍が接收、昭和 21 年 2 月にジョンソン基地の名称になる。
昭和 33 年 8 月	入間基地発足
昭和 38 年 6 月	米軍から飛行場地区返還、航空自衛隊が管理運営
昭和 48 年 1 月	日米安全保障協議委員会で関東平野における米軍施設の整理統合計画（関東計画）合意。ジョンソン基地は横田基地に移転、集約へ。
昭和 48 年 6 月	米軍からジョンソン基地の大部分が返還
昭和 51 年 1 月	ジョンソン基地跡地利用促進協議会設立（埼玉県、入間市、狭山市）
昭和 51 年 6 月	<p>国有財産中央審議会が「米軍提供財産の返還後の利用に関する基本方針について」答申</p> <p>返還財産の処理基準として「①地元地方公共団体利用 ②国、政府機関等利用 ③<u>当分の間処分を留保する</u>」の 3 区分を設定</p>
昭和 52 年 12 月	ジョンソン基地跡地利用計画協議会設置（昭和 55 年、ジョンソン基地跡地利用計画審議会として条例設置）
昭和 53 年 9 月	通信施設等の返還により基地跡地全面返還
昭和 56 年 6 月	国有財産中央審議会の答申を経て、地元案に基づき「ジョンソン飛行場住宅地区返還国有地の処理の大綱」を決定
昭和 62 年 6 月	<p>国有財産中央審議会が「大口財産の留保地の取扱いについて」答申</p> <p>「原則留保、例外公用・公共用利用」</p>
平成 8 年 11 月	ジョンソン基地跡地利用計画審議会に対して、留保地の利用計画の策定を諮問
平成 11 年 9 月	「ジョンソン基地跡地利用計画審議会より留保地の利用計画について」中間答申
平成 12 年 4 月	入間市議会が大蔵省に対して、入間市駅前側留保地内に公共道路の先行取得について要望
平成 15 年 6 月	<p>財政制度等審議会が「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」答申</p> <p>「原則利用、計画的有効活用」に方針転換</p>
平成 20 年 6 月	<p>ジョンソン基地跡地留保地利用計画書を財務省に提出</p> <p>資料 4-3 ジョンソン基地跡地留保地利用計画書参照</p>
平成 26 年 9 月	防衛省が入間市に対して東町側留保地の利用を申入れ
平成 26 年 12 月	ジョンソン基地跡地利用計画審議会に、ジョンソン基地跡地留保地（東町側）の利用計画について諮問

平成27年 8月	ジョンソン基地跡地利用計画審議会（通算9回目）において、防衛省の利用申し入れに対し、市は同意すべきとの答申がなされる
平成27年 9月	東町側留保地の防衛省による利用要請について、正式に受け入れを表明
平成28年 6月	東町側留保地の財務省から防衛省への所管換えが完了
平成28年10月	財務省関東財務局、防衛省、狭山市、入間市の4者による留保地活用に向けた協議を開始
平成29年 4月	第6次入間市総合計画・前期基本計画において、ジョンソン基地跡地利用計画策定に向け、検討の前提となる基本方針の策定を明記 入間市駅前側留保地の活用「調査・研究」段階から「検討」段階へ
平成29年 8月	北関東防衛局による旧東町側留保地の整備工事が開始
平成30年10月	かねてから要望していた入間市駅南口交通広場から馬頭坂線を接続する道路の先行整備について、財務省関東財務局より個別協議に応じる旨、回答
令和 元年 9月	入間市駅南口交通広場から馬頭坂線を接続する道路の先行整備に向けた測量業務を実施